

規則的繰返し応力を受ける乾燥砂の体積変化*

鈴木 輝之**

(昭和56年9月28日受理)

Volumetric Strain of Dry Sand Subjected to Constant Amplitude Cyclic Stress

by Teruyuki SUZUKI

The accumulation of volumetric strain under cyclic stress is one of the important properties of soil associated with the liquefaction or settlement of sand deposits during earthquakes. The purpose of this study is to clarify the characteristics of cumulative volumetric strain of relatively loose sand subjected to cyclic stress.

In the case of sand specimens prepared with an established method, it is considered that the important factors affecting the volume change under cyclic stress are: (1) cyclic mobilized angle of internal friction on both the compression and extension sides, (2) amount of stress applied, (3) initial relative density of the specimen. In this paper, it is confirmed that as a function of these factors, an experimental formula to calculate the volumetric strain of sand subjected to constant amplitude cyclic stress can be derived, and this derived formula can successfully represent the measured volume change in the sand specimen.

1. まえがき

繰返しせん断応力の下での砂の変形は、地震時における飽和砂地盤の液状化、機械基礎の変形、交通荷重による路床、路盤の沈下などと関連し工学的には重要な性質の1つである。特にSeed¹⁾らによって飽和砂の液状化現象をせん断試験機内で再現する手法が開発され、さらにそれと前後して新潟地震において地盤の液状化による大きな災害が発生したことを機にして、砂地盤の液状化特性を明らかにする目的で、砂に何らかの方法で繰返し応力を加え、そのときの変形あるいは強度特性を調べるための研究が多く行なわれるようにになった。

繰返し応力を受ける砂の変形、強度特性に影響する要素は多数あり、個々の要素の影響の現われ方についてはかなり明らかになっている。しかし、これらの要素が組合わされた形でどのように変形あるいは強度に影響してくるかを表わす構成式を提案した例は未だ見受けられな

* 第33回土木学会年次学術講演会にて一部発表

** 土木工学科

い。本研究は飽和砂の液状化特性を明らかにするための基礎的研究として、規則的繰返せん断応力を受けるときの乾燥砂の体積変化を繰返し三軸試験装置によって調べたものである。本報告では、所定の方法によって作製された砂供試体が規則的繰返せん断応力を受けるときの体積変化は、繰返し動員まさつ角、初期相対密度、載荷回数によって決まることを述べ、これらの間に成立する実験式を示した。

2. 実験内容

2.1 試料および実験装置

用いた試料は豊浦砂であり、粒子表面の粉末分を取り除くため一度水洗いした後 $50\sim60^{\circ}\text{C}$ の温度で炉乾燥した。水洗い後の試料の物理的性質は比重 $G_s=2.65$ 、最大、最小間げき比は各々 $e_{\max}=0.985$ 、 $e_{\min}=0.617$ である。供試体の形状は直径50 mm、高さ115 mmの円柱形であり、その両端には端面まさつの除去を目的として、シリコーングリースを塗布した厚さ0.2 mmのゴム膜を敷いた。また供試体が接するキャップおよびペデスタルの直径は供試体直径より5 mm大きくし、55 mmとした。

供試体の作製は多重ふるい落下装置により行なった。供試体初期相対密度 D_r の目標値は45~60%の間で5%間隔に設定した。この値は実際の砂地盤において液状化が問題となるときの D_r に合わせたものである。 D_r の目標値からのはらつきは $\pm 2\%$ を許容範囲としたが、全供試体の7割は、 D_r のはらつきが $\pm 1\%$ 以内に収まった。

実験装置は電磁弁の切換え方式による繰返し三軸試験機であるが、その詳細は別報²⁾に譲る。

2.2 実験ケース

荷重載荷法とモールの応力図を図-1に示す。同図中に示す σ -時間関係で、実線は軸方向応力を、破線は半径方向応力を表わしている。この図から分かるように、すべての実験は等方応力 σ_0 (2.0 kg/cm²に固定)から出発し、半径方向応力一定の状態で軸方向応力だけを圧縮側と伸張側の両方、あるいはどちらか一方向に変化させる載荷法を用いている。これら3種の試験のうち、C試験とE試験のような場合はせん断応力の方向が交番しないことから片振

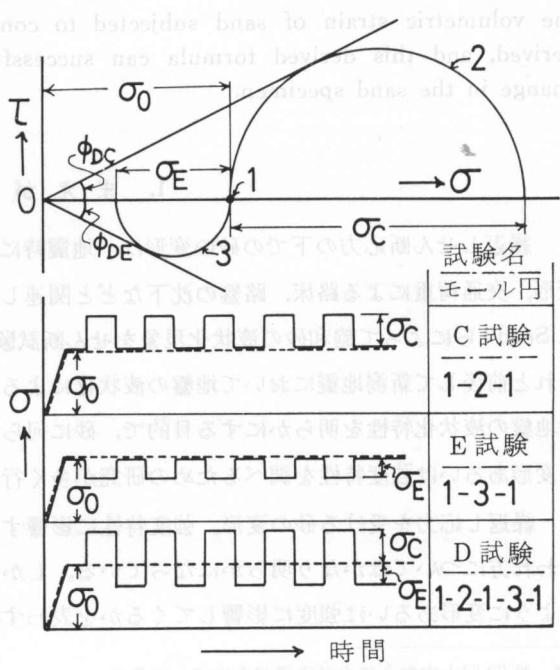


図-1 応力の加え方

り試験とも呼ばれ、これに対してD試験のような場合はせん断応力の方向が交番するので両振り試験とも呼ばれる。本文においても必要に応じてこの表現を用いる。

繰返し応力の大きさは、図-1に示す圧縮側および伸張側での動員まさつ角 ϕ_{DC} , ϕ_{DE} の大きさで規定し、C, E試験では $10^\circ\sim25^\circ$ 、D試験では $10^\circ\sim30^\circ$ の間で 5° 間隔に実験を行なった。このときD試験では常に $\phi_{DC}=\phi_{DE}$ となるように σ_C , σ_E の大きさを調整した。なお以後において、 ϕ_{DC} と ϕ_{DE} は特に区別の必要がない場合はまとめて ϕ_D で表わし、さらに繰返し応力の大きさは $\tan \phi_D$ で表わすことにする。また載荷周期は1サイクル10秒とし、30サイクルまで載荷した。

3. 実験結果および考察

3.1 体積変化に影響する要素および解析方法

以下において乾燥砂が図1に示すような繰返し応力を受けるときに生じる体積ひずみについて検討するが、ここで言う体積ひずみ ε_{vp} は、繰返し応力が除荷された時点で測定される塑性的残留体積ひずみの累積値を指している。この ε_{vp} に影響する要素としては、繰返し応力の大きさ、初期拘束圧、繰返し応力の載荷径路、載荷回数、供試体密度、供試体初期堆積構造(供試体作製法)などが挙げられる。ここで繰返し応力の大きさを動員まさつ角で表わせば、初期拘束圧と応力載荷径路の影響は小さなものになることが分っている³⁾。このことから、本実験では、初期拘束圧 σ_0 を 2.0 kg/cm^2 で固定し、載荷径路は最も実験の行ないやすい、軸方向応力のみを繰返す方法を採用している。つぎに供試体初期堆積構造の違いは、その作製方法の違いによって現われてくるものである。この影響は最近になって明らかにされたことであるが、これを定量的に表わすことは現在のところ不可能である^{4),5)}。したがってここでは、多重フリイ落下装置によって作製された供試体における議論であるという限定を設ける。しかし供試体の作製方法が変わっても、本文中で導いていく式の常数が変化するだけであり、式の形が変わることはないと考えられる。

以上の前提に基づけば、繰返し応力の下での砂の体積ひずみ ε_{vp} は、繰返し動員まさつ角 ϕ_D 、載荷回数 n 、供試体初期相対密度 D_r の関数として表わされることになる。

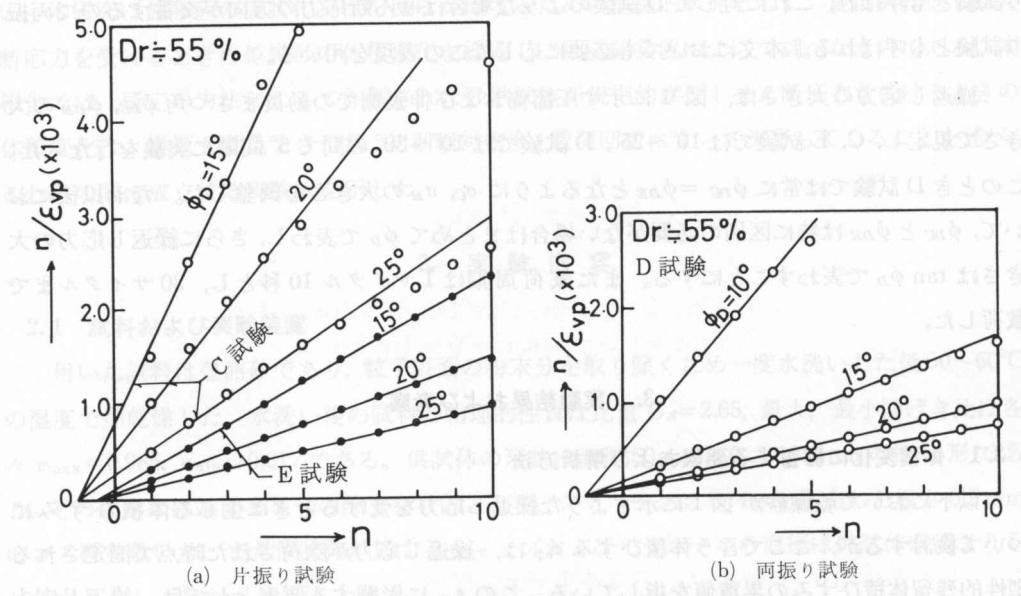
3.2 ε_{vp} と n の関係

規則的繰返せん断応力の下での体積ひずみ ε_{vp} と載荷数 n との関係式として、次式が八木⁶⁾によって提案されている。

$$\frac{\varepsilon_{vp}}{n} = a + bn \quad (1)$$

ただし a , b は常数

(4)式に基づいて本実験で得られた n/ε_{vp} と n の関係をプロットしてみると図-2のようになる。ただしここでの ε_{vp} は小数で表わしている。図-2によれば本実験の結果においても(1)式の成

図-2 n/ϵ_{vp} と n の関係

立することが確かめられる。しかし同時に(1)式が成立する n の値に限界があることも認められる。同様な結果は、大岡ら⁷⁾、北郷ら⁸⁾によっても示されており、(1)式の成立する n の限界について、大岡らはリングねじりせん断試験で5回、北郷らは三軸両振り試験で30回であったと報告している。これに対して、本実験の結果を詳細に検討したところでは、この n の限界は $\tan \phi_D$ 大きさによって変化し、 $\phi_D=10^\circ$ で5回、 $\phi_D=25^\circ$ で20回程度であることが認められた。実際の地震波では、液状化に関与するような主要動の波数は高々10波程度であるとされていることを考えれば、(1)式は地震荷重を対象とした地盤の液状化挙動の推定には十分用い得るとして良いであろう。以上のことから、本実験では $n=30$ 回まで載荷しているが、解析は $n=10$ 回までの ϵ_{vp} について行なうこととする。

図-2からもう1つ分ることは、各直線が n 軸上の1点に集中していることである。この集中点は、C 試験と D 試験で $n=-1.0$ 、E 試験で $n=-0.5$ となっている。またこれらの値は D_r の大きさによらないことが別途確かめられている。このように $n/\epsilon_{vp}-n$ 直線が n 軸上の1点に集中することは土岐⁹⁾によっても確かめられており、土岐らは、集中点の n の値は片振り試験で $n=-0.8$ 、両振り試験で $n=-2.0$ と報告している。いずれにしても $n/\epsilon_{vp}-n$ 直線が集中する n 軸上の値は、載荷方法が決まれば D_r 、 $\tan \phi_D$ にかかわりなく定まる定数として良さそうである。ここでこの n 軸上の点の座標の絶対値を k とおくと、(1)式の常数 a 、 b の間には次式の関係が成立する。

$$a = k \cdot b \quad (2)$$

さらに(2)式を(1)式に代入するとにより次式が得られる。

$$\varepsilon_{vp} = \frac{n}{(k+n)b} \quad (3)$$

(3)式の常数 b は $\tan \phi_D$ と D_r に支配されるから、以後において 3 者の関係を求めていく。

3.3 b と D_r , $\tan \phi_D$ の関係

いま常数 b と $\tan \phi_D$ の関係を、 D_r をパラメータとして両対数紙上にプロットしてみると図-3 が得られる。この図から各 D_r の値毎に次式の成立することが分る。

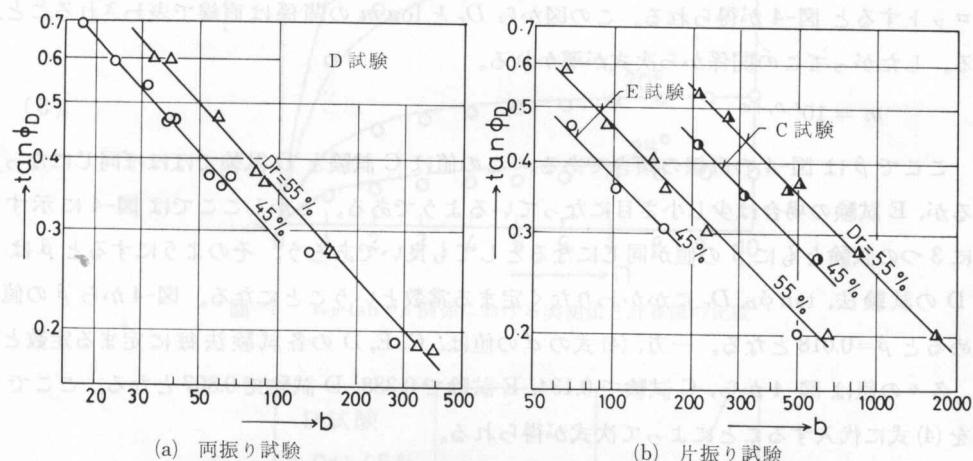


図-3 常数 b と $\tan \phi_D$ の関係

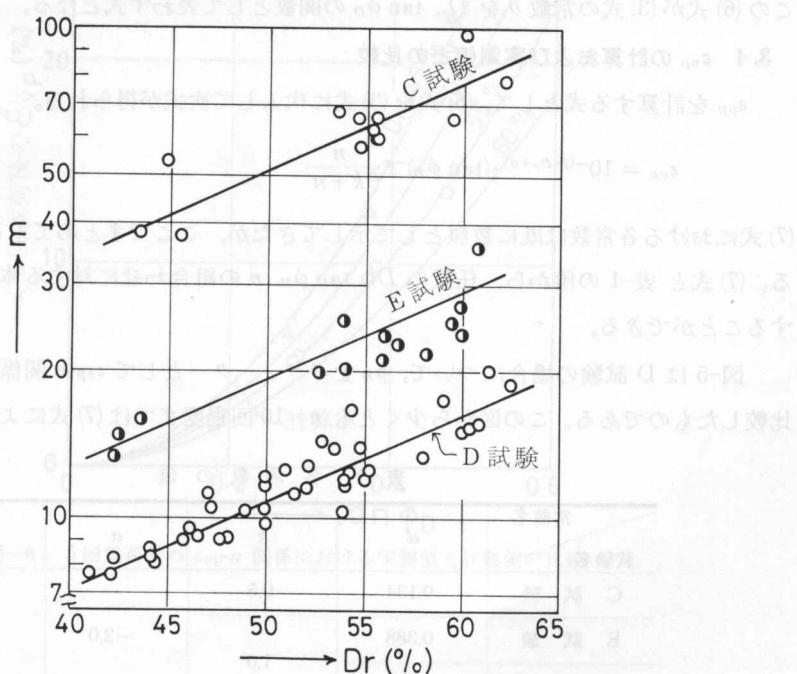


図-4 常数 m と Dr の関係

$$b = m (\tan \phi_D)^\alpha \quad (4)$$

(4) 式で α の値は図-3 の直線の傾きとなり、図からこの値を求める D 試験で $\alpha = -1.985$, C, E 試験で $\alpha = -2.120$ となる。このように α の値は両振り、片振りの載荷法によらずほぼ同じ値となることが分ったので、以後の計算ではこれらをまとめて $\alpha = -2.0$ とする。

つぎに(4)式の m は D_r によって変わる値であるから、実測された $\tan \phi_D$ と b の値を(4)に代入し、さらに $\alpha = -2.0$ として各実験ケース毎に m の値を逆算し、その値を D_r に対してプロットすると図-4 が得られる。この図から D_r と $\log m$ の関係は直線で表わされることが分る。したがってこの関係から次式が導かれる。

$$m = 10^{\beta \cdot D_r + d} \quad (5)$$

ここで β は図-4 の直線の傾きである。この値は C 試験と D 試験ではほぼ同じになっているが、E 試験の場合は少し小さ目になっているようである。しかしここでは図-4 に示すように 3 つの試験ともに β の値が同じになるとしても良いであろう。そのようにすると β は C, E, D の試験法、 $\tan \phi_D$, D_r にかかわりなく定まる常数ということになる。図-4 から β の値を求める $\beta = 0.018$ となる。一方、(4)式の d の値は、C, E, D の各試験法毎に定まる定数となり、各々の値は図-4 から、C 試験で 0.134, E 試験で 0.388, D 試験で 0.807 となる。ここで(5)式を(4)式に代入することによって次式が得られる。

$$b = 10^{\beta \cdot D_r + d} \cdot (\tan \phi_D)^\alpha \quad (6)$$

この(6)式が(3)式の常数 b を D_r , $\tan \phi_D$ の関数として表わす式となる。

3.4 ε_{vp} の計算および実測値との比較

ε_{vp} を計算する式として、(6)式を(3)式に代入して次式が得られる。

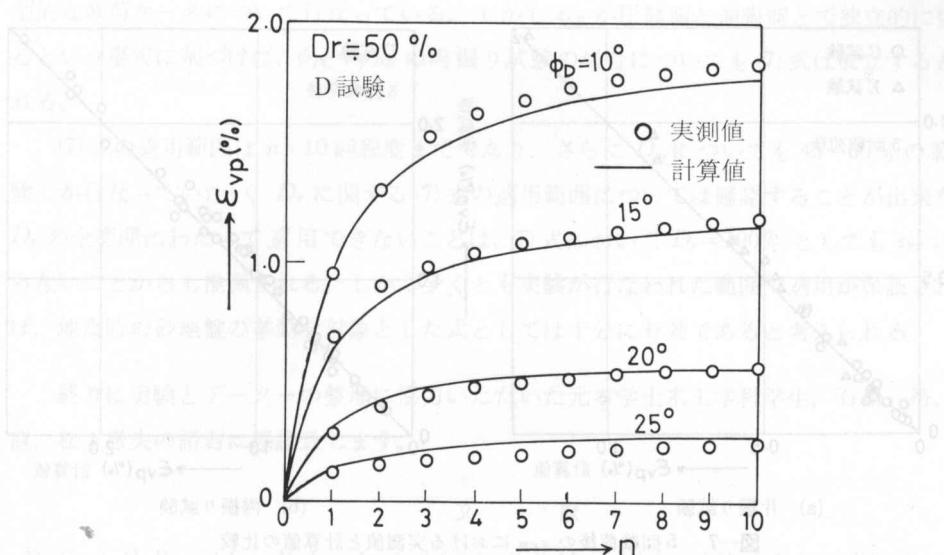
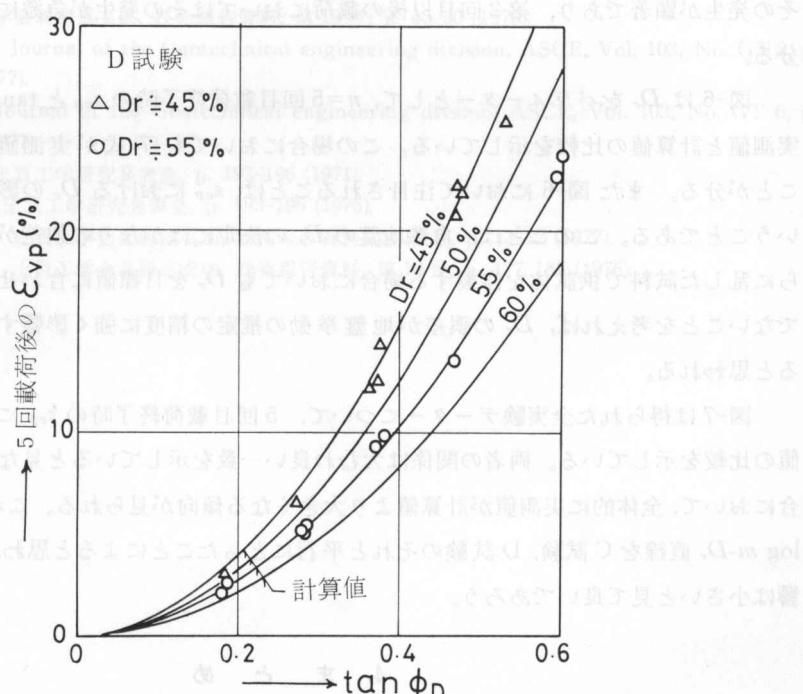
$$\varepsilon_{vp} = 10^{-(\beta \cdot D_r + d)} \cdot (\tan \phi_D)^{-\alpha} \cdot \frac{n}{k+n} \quad (7)$$

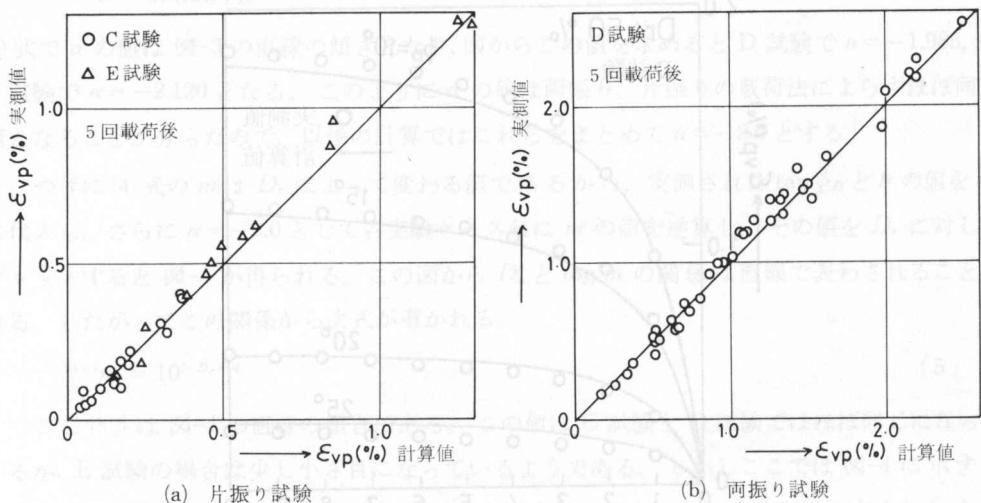
(7)式における各常数は既に数値として示してきたが、ここでまとめてみると表-1 のようになる。(7)式と表-1 の値から、任意の D_r , $\tan \phi_D$, n の組合せに対する体積ひずみ ε_{vp} を計算することができる。

図-5 は D 試験の場合について、 ϕ_D をパラメーターとして ε_{vp} -n 関係の実測値と計算値を比較したものである。この図から少くとも $n=10$ 回程度までは(7)式によって計算された ε_{vp} -n

表-1 各常数の値

常数名 試験名	d	k	α	β
C 試験	0.134	0.5		
E 試験	0.388		-2.0	0.018
D 試験	0.807	1.0		

図-5 ε_{vp} - $\tan \phi_D$ 関係における実測値と計算値の比較図-6 5回載荷後の ε_{vp} - n 関係における実測値と計算値の比較

図-7 5回載荷後の ϵ_{vp} における実測値と計算値の比較

関係が実測値と良く一致していると言えよう。また図-5から ϵ_{vp} は第1回目の載荷においてその発生が顕著であり、第2回目以後の載荷においてはその発生が急激に減少していくことが分る。

図-6は D_r をパラメーターとして、 $n=5$ 回目載荷終了時の ϵ_{vp} と $\tan \phi_D$ の関係における実測値と計算値の比較を示している。この場合においても(7)式が実測値を良く表わしていることが分る。また図-6において注目されることは、 ϵ_{vp} における D_r の影響がかなり大きいということである。このことは、自然地盤の D_r の決定にはかなりの誤差が見込まれること、さらに乱した試料で供試体を作製する場合においても D_r を目標値に合わせることはそれ程簡単でないことを考えれば、 D_r の誤差が地盤挙動の推定の精度に強く影響することを示唆していると思われる。

図-7は得られた全実験データについて、5回目載荷終了時の ϵ_{vp} における計算値と実測値の比較を示している。両者の関係は大むね良い一致を示していると見なせるが、E 試験の場合において、全体的に実測値が計算値より大きくなる傾向が見られる。これは図-4において $\log m-D_r$ 直線を C 試験、D 試験のそれと平行にとったことによると思われる。しかしこの影響は小さいと見て良いであろう。

4. まとめ

これまでにおいて、規則的繰返し応力を受ける乾燥砂の累積体積ひずみ ϵ_{vp} に影響する要素について述べ、さらにこれらの要素と ϵ_{vp} との間の関係式を実験的に求めてきた。最終的に求められた(7)式による ϵ_{vp} の計算値は実測値と良く一致することが確かめられた。また今回の実験は、せん断応力の方向が交番しない片振り試験と $\phi_{DC}=\phi_{DE}$ となる両振り試験という典

型的な載荷ケースについて行なっている。しかし ε_{vp} が圧縮側と伸張側とで独立的に生じているという事実に基づけば、 $\phi_{DC} \neq \phi_{DE}$ の両振り試験の場合についても(7)式は成立すると考えられる。

(7)式の適用範囲は $n=10$ 回程度までであり、さらに D_r についても 45~60% の範囲の実験しか行なっていない。 D_r に関する(7)式の適用範囲については確認することが出来ないが、 D_r の全範囲にわたって適用できないことは、(7)式において $D_r=100\%$ としても ε_{vp} は 0 にならないことからも推測される。しかし少くとも実験が行なわれた範囲で適用が保証されるならば、地震時の砂地盤の挙動を対象とした式としては十分に有効であると考えられる。

終りに実験とデーターの整理に協力いただいた元本学土木工学科学生、石川 裕、小松豊直、松下徹夫の諸君に感謝致します。

Response of a Simple Truss Bridge Subjected to a Travelling Point Load and Evaluation of the

- 1) Seed, H. B. and Lee, K. L: Journal fo the Soil Mechanics and Foundations Division, ASCE. Vol. 92, No. SM 6, p. 105-121 (1966).
- 2) 鈴木: 土質工学会北海道支部, 技術報告資料, 第 17 号, p. 7-12 (1977).
- 3) 鈴木: 土質工学会北海道支部, 技術報告資料, 第 19 号, p. 45-50 (1979).
- 4) Mulilis *et al*: Journal of the Geotechnical engineering division, ASCE, Vol. 103, No. GT 2, p. 91-106 (1977).
- 5) R. S Ladd: Journal of the Geotechnical engineering divsion, ASCE, Vol. 103, No. GT 6, p. 535-546 (1977).
- 6) 八木: 第 6 回土質工学研究発表会, p. 193-196 (1971).
- 7) 大岡: 第 10 回土質工学研究発表会, p. 193-196 (1975).
- 8) 北郷ほか 4 名: 土質工学会北海道支部, 技術報告資料, 第 17 号, p. 13-22 (1977).
- 9) 土岐ほか 3 名: 土質工学会北海道支部, 技術報告資料, 第 18 号, p. 177-186 (1976).

も　え　が　き

車道遮離等の高架橋梁開削において、振動吸音装置の以下を記載する。本装置は、車道遮離の生活に影響を与え、一種の環境問題となつてゐる所が、これまで多く

車道遮離より発生する車輌騒動騒音は、多くの有機関熱源及び車道遮離の騒音が原因で、騒音をも要因として研究されている。

車道遮離の騒音を抑制する方法として、車道遮離による吸音装置の設置は最も効果的な方法

である。車道遮離の吸音装置の設置方法は、車道遮離の構造によって異なる。

車道遮離の構造によって、

車道遮離の構造によって、